

香南市 第2次集中改革プラン

平成23年度～平成27年度

平成23年3月

高知県香南市

〔目次〕

1. 集中改革プラン策定にあたって	1
2. 集中改革プラン策定の期間	1
3. 集中改革プランの推進体制	1
4. 集中改革プランの体系	2
5. 改革推進プログラムの実践（PDCAマネジメントサイクル）	3
6. 集中改革プランの包括的目標	4
7. 改革推進プログラム	9
具体的項目	11
(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合	11
■ 事務事業の見直し	11
■ 補助金、負担金の見直し	12
■ 外郭団体、附属機関等の見直し	26
■ 市役所内部の見直し	27
(2) 民間委託等の推進（指定管理者制度の活用を含む）	28
■ 公の施設についての取組	28
■ その他の事務についての取組	35
(3) 組織、定員管理及び給与の適正化	36
■ 組織・機構の見直し	36
■ 定員管理の適正化	36
■ 給与の適正化	36
(4) 歳入の確保と経費の節減	37
■ 歳入確保への取組	37
■ 経費節減への取組	39
8. 財政効果のまとめ	40

1. 集中改革プラン策定にあたって

平成18年3月、新しく誕生した香南市では、合併効果を最大限に高め、質の高い行政サービスを効率的に提供できるよう、組織一体となった取り組みの指針として、行政改革大綱を、具体的な改革目標として集中改革プランを策定し、平成18年度から平成22年度までの5年間、行政改革に取り組み、一定の成果をあげてきました。

しかしながら、平成22年度現在においても、日本経済に回復の兆しは見えず、不安定な国政運営に加え、国の政策にも決め手がないという厳しい情勢が続いています。

さらに香南市においては、合併の経過措置が終了する平成33年には交付税が一本算定となり、その交付税額が、22億円の減となる見通しとなっています。

このような厳しい情勢を踏まえ、香南市では、平成18年度から平成22年度までの計画である、「行政改革大綱」「集中改革プラン」終了後の平成23年度から、前計画を引継ぎ、新たに「第二次行政改革大綱」及び「第二次集中改革プラン」を策定し、さらに5年間の行政改革に取り組むこととしました。

本計画は、平成23年度からの5年間に重点的に取り組むべき事項を、具体的に示したものです。

2. 集中改革プラン策定の期間

本「第二次香南市集中改革プラン」の策定期間は、「第二次香南市行政改革大綱」とともに、平成23年度～平成27年度の5カ年間とします。

3. 集中改革プランの推進体制

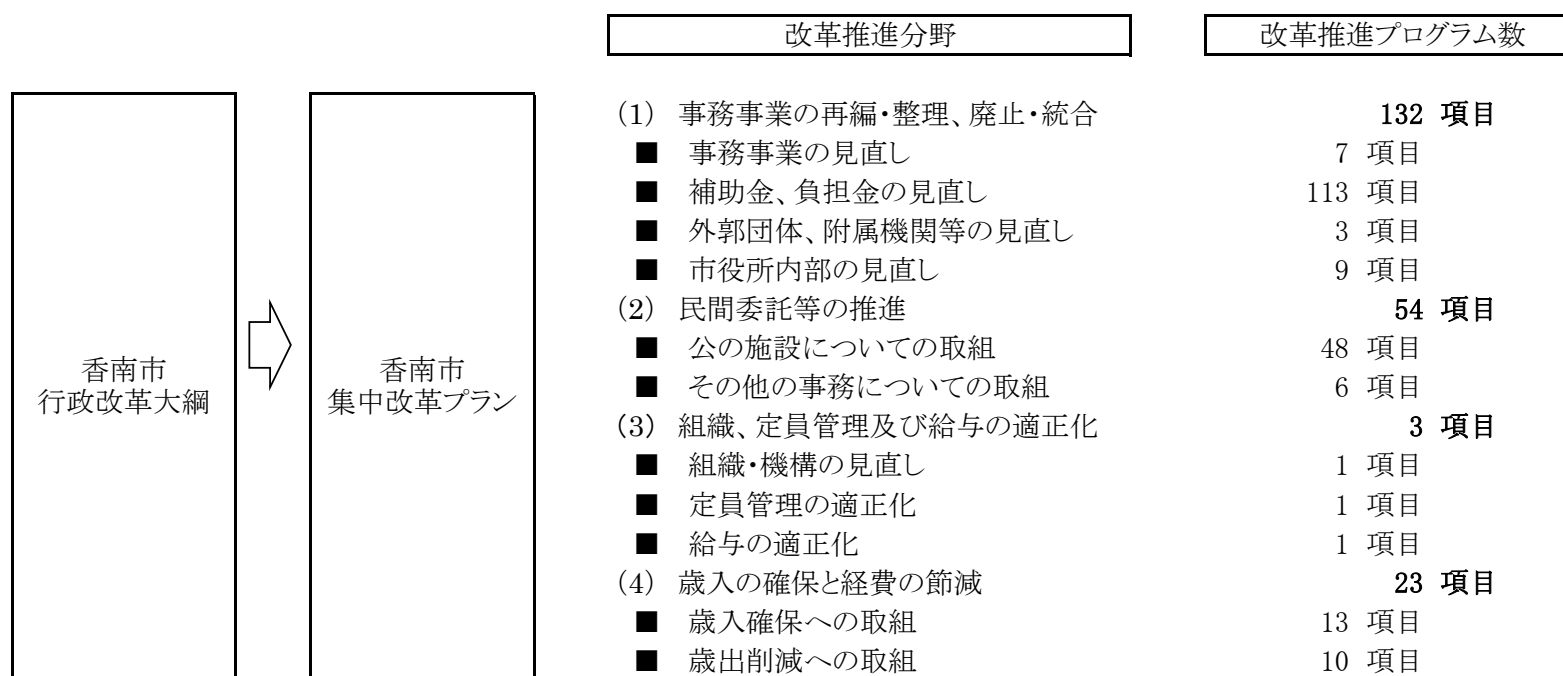
本計画は、副市長を本部長とする「香南市行政改革推進本部」が中心となって、全庁を挙げて推進するとともに、その進行管理も行います。

また、本計画の推進状況は、市議会議員や市民で構成する「香南市行政改革推進委員会」に定期的に報告し、市民に公表していきます。

4. 集中改革プランの体系

本「香南市集中改革プラン」では、以下のとおり、香南市行政改革大綱を踏まえ、改革推進分野ごとに、計画期間中に実現すべき項目としての「改革推進プログラム」を掲げました。

なお、この「改革推進プログラム」は各年度の計画の見直し（ローリング）の内容によっては、新たに必要となるプログラムの追加、あるいは削除（プログラムの中止）などを行い、常に「最少の経費で、最大の効果」をあげるための、最も有効な改革プログラムを示すものとします。



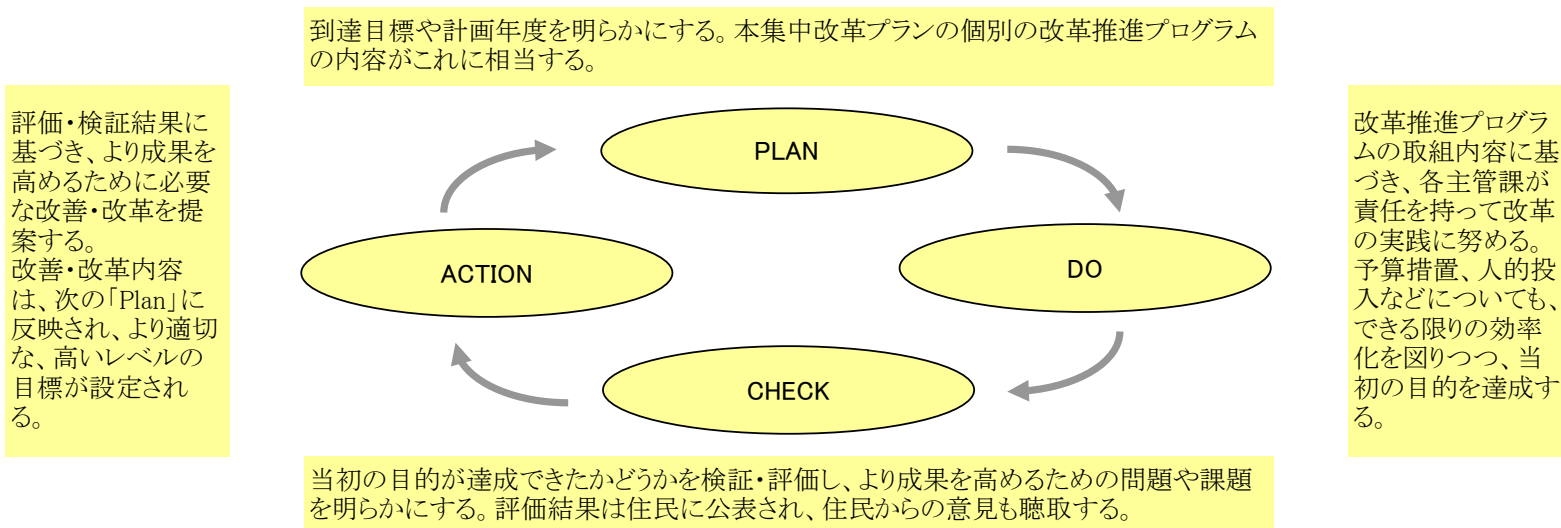
5. 改革推進プログラムの実践(PDCAマネジメントサイクル)

本「香南市集中改革プラン」で取上げた「改革推進プログラム」は、主管課において責任を持って実践していくとともに、その改革推進の状況を把握し、不断の見直し、改善を進めることで、より高い成果をあげられるように努めることを求めたものです。また、その取組の状況は常に市民に公表できる状態にしておく必要があります。

この目的のため、集中改革プラン実践の中で、行政評価システムなどを用いて、PDCAマネジメントサイクル(*)を着実に推進していくものとします。

*PDCAマネジメントサイクル 業務管理の手法の一つで、計画 (Plan)、実行 (Do)、評価 (Check)、改善 (Action)という活動を順に実施し、最後の改善 (Action)を次の計画 (Plan)に結びつけ、らせん状 (下図)に業務品質の維持・向上や、継続的な業務活動の改善などを推進していく手法。典型的なマネジメント手法として、経営活動の中に取り入れられている。

PDCAマネジメントサイクル



6. 集中改革プランの包括的目標

(1) 財政収支の改善

① 財政収支の見通し

この財政収支の見通しは、平成21年度決算及び平成22年度決算見込を基礎とし、国の動向や経済情勢を考慮したうえで一定の前提条件を設定して、平成23年度から平成27年度までの財政収支の推移を試算したものです。

ア 前提条件

- ・ 法令、制度等は、原則として変更がないものとして試算します。
- ・ 普通会計における事業費を決算ベースで積算します。したがって、歳入推計においては、国県支出金や分担金負担金、使用料手数料などの特定財源は、歳出における事業の実施に必要な特定財源の額を計上するとともに、歳出推計においては、今後予定される事務事業等を計上して試算します。

イ 歳入推計の考え方

・ 市税

平成13年度から平成21年度までの調定額及び決算額の増減により将来の税収入額を推計しています。

(※高知縣市町村振興課 市町村税収入額の将来推計ファイル)

現行の税制度により推計し、自衛隊誘致など今後の補正要因を勘案した試算としています。

・ 譲与税、交付金

過去の実績額及び平成22年度決算見込額により平成23年度を推計し、以降の収入見込額は据え置きで計上しています。

・ 地方交付税

普通交付税は、個別算定・包括算定の需要額（公債費分を除く）について、平成22年度決定額を基礎として、平成23年度は国の概算要求を参考に据え置きとし、平成24年度以降は対前年度比△3.0%で計上しています。

公債費分は、中期財政計画による市債発行予定額から後年度の交付税算入額を見込み計上しています。

(※高知縣市町村振興課 基準財政需要額（公債費等）将来推計ファイル)

特別交付税については、過去の実績額及び平成22年度決算見込額により推計し、平成23年度に8億円を見込み以降は据え置きで計上しています。

ウ 歳出推計の考え方

- ・ 人件費

現行制度に変更がないものとして、過去の実績額及び平成22年度決算見込額により試算します。
職員給与等は、定員管理計画による計画職員数に過去の実績による職員一人当りの職員給与等推計額を乗じて計上しています。

- ・ 扶助費

現行制度に変更がないものとして、過去の伸び率等を勘案して試算します。

- ・ 公債費

過去の借入償還計画額に、平成22年度以降の新規借入予定額の元利償還金を加算し試算します。

- ・ 投資的経費

主要事業については、中期財政計画による事業費を計上しています。その他の事業については、過去の実績額及び平成22年度決算見込額により試算します。

- ・ その他

その他の経費は、現行制度に変更がないものとして、過去の伸び率等を勘案して試算します。

【財政収支の見通し】

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入										
地方税	2,910	3,204	3,192	3,082	3,010	2,953	2,894	2,890	2,906	2,855
地方譲与税	379	143	137	129	119	115	115	115	115	115
利子割交付金	15	19	19	16	13	15	15	15	15	15
配当割交付金	11	13	5	4	4	3	3	3	3	3
株式等譲渡所得割交付金	9	8	2	2	1	2	2	2	2	2
地方消費税交付金	276	278	264	271	267	262	262	262	262	262
ゴルフ場利用税交付金	41	38	38	38	37	35	36	35	36	36
自動車取得税交付金	46	43	39	26	21	26	26	26	26	26
地方特例交付金等	64	19	39	40	57	37	37	37	37	37
地方交付税	7,309	7,204	7,489	7,580	7,909	7,870	7,738	7,724	7,579	7,495
交通安全対策特別交付金	6	6	5	5	5	5	5	5	5	5
分担金及び負担金	44	30	46	49	15	45	34	36	39	39
使用料及び手数料	524	515	524	502	521	499	502	505	509	513
国庫支出金	1,261	1,586	1,222	3,325	2,192	2,035	2,046	1,922	1,927	1,890
県支出金	1,091	1,285	865	1,007	1,150	1,085	909	866	771	853
財産収入	55	51	49	134	46	43	38	38	38	36
寄付金	31	41	30	30	27	14	14	14	14	14
繰入金									822	471
諸収入	491	470	430	423	403	345	331	321	318	315
市債	1,300	1,314	1,712	1,998	2,500	2,216	2,769	1,680	2,013	1,535
歳入合計額	15,863	16,267	16,107	18,661	18,297	17,605	17,776	16,496	17,437	16,517
歳出										
人件費	3,475	3,475	3,477	3,422	3,428	3,441	3,352	3,403	3,370	3,368
扶助費	1,845	1,989	2,051	2,270	2,825	2,818	2,860	2,884	2,883	2,888
公債費	3,398	3,467	4,204	4,223	4,210	3,066	3,170	3,302	3,225	3,149
物件費	1,796	1,861	1,784	1,820	1,908	1,925	1,694	1,715	1,699	1,664
維持補修費	94	95	63	173	99	63	70	70	60	61
補助費等	814	677	708	1,294	993	1,023	899	934	938	985
積立金	1,033	1,445	525	840	661	1,005	1,005	1,008	531	531
投資及び出資・貸付金	1	1	22	35	4	1	1	1	1	1
繰出金	1,685	1,811	1,851	1,981	1,952	2,482	2,496	2,524	2,090	2,126
投資的経費	1,854	2,076	1,904	2,966	2,330	1,694	2,554	1,209	2,781	2,007
歳出合計額	15,995	16,897	16,589	19,024	18,410	17,518	18,101	17,050	17,578	16,780
収支不足額(当該年度額)	▲ 132	▲ 630	▲ 482	▲ 363	▲ 113	87	▲ 325	▲ 554	▲ 141	▲ 263
収支不足額(累計額)	▲ 132	▲ 762	▲ 1,244	▲ 1,607	▲ 1,720	87	▲ 238	▲ 792	▲ 933	▲ 1,196
経常収支比率	90.4	93.5	94.8	91.1	88.7	88.4	93.3	96.3	94.0	92.3
実質公債費比率	17.5	17.9	19.5	19.9	18.4	15.9	14.8	15.3	15.9	16.1

繰入金の欄を新設しました。

繰入金へは特目基金のみを計上し、財政調整的な繰入金は含みません。

※ 平成18年度～平成20年度及び平成21年度の各区分は決算額。

※ 収支不足額(当該年度額)：当該年度の歳入と歳出の差引額から、前年度までの収支不足額を引いた額で、その年度に新たに生じる不足額。

② 収支不足の改善目標

本市は、平成18年3月1日に町村合併により誕生した新市であることを踏まえ、早期に健全で安定した財政基盤を確立するため、次の目標により、改革に取り組みます。

ア 合併15年後の平成32年度までに、合併に対する特例的な財政支援に依存しない健全な財政運営とします。

イ 効率的な類似団体都市と同等規模の財政規模へと縮減します。

(ア) 人件費については、10年後において効率的な類似団体の人口一人あたり以下の規模に、段階的に抑制することとします。

(イ) 物件費、補助費等については、10年後において効率的な類似団体の人口一人あたりの規模に、段階的に抑制することとします。

(ウ) 合併特例事業を含めた普通建設事業については、大型プロジェクト等の経費を除き、単年度事業費12～14億円での計上に抑制する。

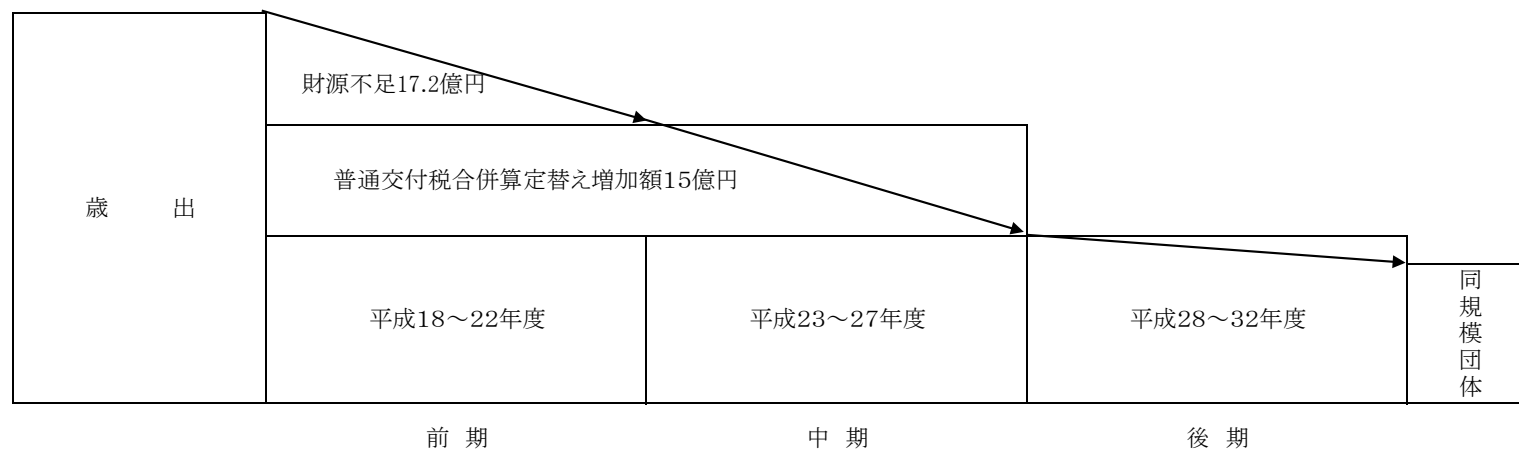
ウ 合併特例債を含めた各年度の地方債発行額は、各年度の元金償還額の70%以下にとどめることとし、合併10年後の平成27年度には、地方債残高を現在の80%以下になるように抑制します。

エ 合併10年後の平成27年度以降において、単年度における財政収支の黒字化を達成するとともに、一定額以上の基金造成が図れるよう努めます。

□ 収支改善イメージ

合併特例期間を、以下のように初期、中期、後期の5年ごとに区分し、収支改善を図ります。

- (1) 前期(平成18年度＝平成22年度) 不足改善目標額 17.2億円
平成19年度から22年度において、毎年4億75百万円を改善し、収支不足額を解消します。
- (2) 中期(平成23年度＝平成27年度) 不足改善目標額 15億円
前期(集中改革プランの期間)の期間とあわせ、平成27年度までの期間で普通交付税算定替え分を縮減します。
- (3) 後期(平成28年度＝平成32年度)
同規模団体の財政規模まで縮減します。



(単位:百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	合 計	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計	累 計
当該年度収支不足額	△ 132	△ 630	△ 482	△ 363	△ 113	△ 1,720	87	△ 325	△ 554	△ 141	△ 263	△ 1,196	△ 2,916
収支不足改善目標額		430	430	430	430	1,720	300	300	300	300	300	1,500	3,220

7. 改革推進プログラム

(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合

複雑化・多様化する行政ニーズに柔軟かつ的確に対応するため、それぞれの事務・事業について、その効果や効率性の観点から、所期の目的を達成した事業等の廃止・縮小、類似する事業を統合するなどの見直しを行います。

事務・事業の再編・整理、廃止・統合等を不断に実施するための仕組みとして、行政評価制度を構築・導入します。

また、補助金については、本来、特定の事業、研究等の育成・助長するために地方公共団体が公益上必要があると認めた場合に支出するもので、補助にあたっての基準が難しく性格上曖昧さが課題である。特に、5町村の合併ということで改めて公益性についての観点に立ち、市としての統一的な要綱の制定など見直しを進める。

改革項目	取組内容等	実施年度									
		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
行政評価制度の構築・導入	政策・事務事業等において、行政活動の結果、本来の目的に対して、どれだけの成果が上がったのか評価し、その結果を次年度以降に反映させていく。			検討	構築・導入	試行	実施	実施	実施	実施	実施

(2) 民間委託等の推進(指定管理者制度の活用を含む)

公の施設に関して、原則として「指定管理者制度」を活用した管理運営を推進します。この目的のため、管理のあり方についての検証を行い、行政としての関与の必要性、施設の存続・廃止の判断、存続する場合の管理主体の指定の検討等について、必要に応じ行います。保育・学校給食センターの民間委託等については、コスト面だけではなく、官として担うべき役割について十分議論を深め、今後、安全・安心の確保等の問題も含めて検討していくこととします。また、文化施設など、合併により生じた重複施設等の統廃合を含めた今後の利活用等が課題となっています。

更に、事務・事業全般についても、民間委託を視野に入れながら総点検・見直しを行います。

改革項目	取組内容等	実施年度									
		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
文化ホール	行政主導から市民を取り込んだ運営の展開を目指す。			検討・改善	検討・改善	検討・改善	検討・改善	検討・改善	検討・改善	検討・改善	検討・改善
図書館	野市図書館と香我美図書館の機能の一元化を図るとともに、運営の民間委託を検討する。			検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討
公民館	行政管理と地元管理との区分の明確化を図る。		検討	検討・調整	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
農林水産業関連施設	ライスセンターや野菜集出荷場、漁業関連施設等について関係団体への施設移譲等を図る。			調整・実施	調整・実施	調整・実施	調整・実施	調整・実施	調整・実施	調整・実施	調整・実施
公園	規模や利用形態等を考慮して、地元への移譲など管理の適正化を図る。			調整・実施	調整・実施	調整・実施	調整・実施	調整・実施	調整・実施	調整・実施	調整・実施

(3) 組織、定員管理及び給与の適正化

合併後に見られる組織・機構の非効率性、複雑さを解消するとともに、施設等の資源の有効活用などを目的として組織・機構改革に取り組みます。あわせて、経常的費用における人件費割合を基本に、職員定数を純減させることを基本に、今後5年間の「定員適正化計画」の着実な達成を図ります。また、職員給与に関しては、国家公務員の給与を基本に、近隣自治体給与水準、地域の給与水準等との均衡を図りつつ、見直し、給与体系の整備、適正化に努めます。

定員管理の適正化関係（市長、副市長、教育長を除く）

(単位：人)

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H22-H17
職員数(年度当初)	460	449	444	439	431	426	34人の減
うち新採		6	10	6	8	11	7.4%の減
当該年度退職数	17	15	11	16	16	12	
職員数(年度末退職者を引いた数)	443	434	433	423	415	414	

	H23	H24	H25	H26	H27	H27-H22	H27-H17
	420	415	415	409	403	23人の減	57人の減
	6	5	3	5	7	5.4%の減	12.4%の減
	10	3	11	13	16		
	410	412	404	396	387		

(4) 歳入の確保と経費の節減

住民の負担の公平化を図る意味からも、市税の徴収率の向上に努めるとともに、安定した行政経営を将来にわたり行うため、使用料、手数料、扶助費等の受益者負担についても適正化を図ります。

また、企業誘致などによる新たな財源の創出など、自主財源の確保・向上に努めることで、財政基盤の拡充に取り組みます。

(5) 地域協働の推進

安心して住みやすいまちづくりの推進には住民との協働が不可欠で、その根底には「自分たちのまちや地域は自分たちでつくる」住民自治が基本にあります。地方分権化や少子高齢化社会への対応など行政主導では限界があり、市民主導のまちづくりへの転換が求められています。本市としてもこうした市民との協働によるまちづくりを目指し、自治組織の再編など住民自治の推進を図っていきます。

また、行政や市民の役割の明確化など「まちづくり基本条例」を制定し、市民参加のまちづくりを進めていきます。

7. 改革推進プログラム(具体的項目)

(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合

■ 事務事業の見直し

No.	改革推進プログラム	主管課	事業内容及び取組内容等	改革区分	実施年度					効果額合計 (千円)	実施年度					効果額合計 (千円)	効果額全合計 (千円)
					財政効果額(千円)						財政効果額(千円)						
					H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度		
事-001	旧かがみ友好町村との交流事業	企画課	平成9年度から福島県鏡石町、岡山県鏡野町、熊本県鏡町、旧土佐郡鏡村と香我美町の5町村での交流を毎年開催していた。平成18年度に解散	廃止	廃止					2,000						2,000	4,000
					400	400	400	400	400		400	400	400	400	400		
事-002	不法投棄しないさせない活動支援事業	環境対策課	県香北野市線・農免道路堀ノ内添地線の沿線への不法投棄物の撤去及び処分、フェンスの設置を行った。平成18年度で県の補助事業が終了したため、平成19年度から廃止。	廃止		廃止				2,000						2,500	4,500
						500	500	500	500		500	500	500	500	500		
事-003	機能回復訓練事業	健康対策課	病院から退院し、その後6カ月間のリハビリが必要な方に対し、理学療養師に毎月2回来てもらい、リハビリを実施していたが、今後は、介護保険事業の中で実施することとし、19年度より廃止	廃止		廃止				960						1,200	2,160
						240	240	240	240		240	240	240	240	240		
事-004	例規システムの見直し	総務課	例規システムのデータ更新を条例、規則、告示、訓令としているものを条例と規則のみとした。加除本も150部から80部に変更した。	見直し		実施				10,228						12,785	23,013
						2,557	2,557	2,557	2,557		2,557	2,557	2,557	2,557	2,557		
事-005	選挙時における投票時間の見直し	選挙管理委員会	平成19年4月8日執行の県議会議員選挙から投票時間午後8時としていたところを午後6時に繰り上げた。	見直し		実施		衆議選	市長市議 参議選	2,434	県議選 知事選	参議選 衆議選	市長市議	県議選 知事選		2,800	5,234
						1,200		397	837		800		800	400	800		
事-006	市営路線バス運行の見直し	企画課	委託料の削減、市民のニーズに沿って市内全域における効率的な運行への見直し	見直し	検討	検討・実施	実施予定			16,826						29,850	46,676
						△1,084	5,970	5,970	5,970		5,970	5,970	5,970	5,970	5,970		
事-007	医療費通知廃止及びレセプト点検の実施先変更(老人医療関係)	市民保険課	後期高齢者医療への制度改正のため、医療費通知及びレセプト点検は広域連合で実施する。医療費通知は、現行の年6回から年3回に変更され、郵送料の削減が見込まれる。	改善・効率化			実施	実施	実施	810	実施	実施	実施	実施	実施	1,350	2,160
							270	270	270		270	270	270	270	270		

■ 補助金、負担金の見直し

・各イベントに対する補助金

No.	改革推進プログラム	主管課	事業内容及び取組内容等	改革区分	実施年度					効果額合計 (千円)	実施年度					効果額合計 (千円)	効果額全合計 (千円)
					財政効果額 (千円)						財政効果額 (千円)						
					H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度		
事-008	香我美町納涼祭 実行委員会補助金	商工水産課	平成19年度から廃止。	廃止		廃止				9,360						11,700	21,060
					2,340	2,340	2,340	2,340			2,340	2,340	2,340	2,340	2,340		
事-009	マリンフェスティバル補助金	企画課	交流人口の増大と地域の活性化を目指し、「海に感謝する」をテーマにヤ・シィパークを会場とし、夜須町の団体が中心となって地場産品のPR・販売や各種参加型イベントを実施する。 補助金額を見直す。	縮小		実施				800						1,000	1,800
						200	200	200	200		200	200	200	200	200		
事-010	のいち花火大会 実行委員会補助金	企画課	平成19年度から「みなこい港まつり」へ統合	統合		実施	廃止			7,200						9,000	16,200
					1,800	1,800	1,800	1,800			1,800	1,800	1,800	1,800	1,800		
事-011	みなこい港まつり 実行委員会補助金	商工水産課	平成19年度から、吉川港まつりとのいち花火大会を統合し実施	統合		実施				△ 1,932						△ 3,160	△ 5,092
					0	250	△ 1,550	△ 632			△ 632	△ 632	△ 632	△ 632	△ 632		
事-012	どろめ祭り 実行委員会補助金	商工水産課	赤岡どろめ祭りに対する補助である。全国で認知されているため、統廃合は難しい。	現状維持						0						0	0
事-013	絵金祭り 実行委員会補助金	商工水産課	市商工会が行う地域振興総合事業（絵金祭り）に対する補助であり、全国で認知されているため、統廃合は難しい。	現状維持			縮小			900						1,500	2,400
						300	300	300			300	300	300	300	300		
事-014	冬の夏祭り 実行委員会補助金	商工水産課	赤岡町横町商店街においてフリーマーケットなどを開催している。	現状維持						0						0	0
事-015	手結盆踊り 実行委員会補助金	企画課	手結盆踊り並びに花火大会、灯籠流し等を実施し、郷土伝統芸能を保護育成と地域内外交流を図り、市全域が活性化することを目的とした祭への補助である。	現状維持						0						0	0
事-016	香南ふれあい祭り 実行委員会補助金	企画課	旧5町村において実施していた文化祭や産業祭を合併により統合した祭である各町村を持ち回りで実施している。	現状維持						0						0	0

・協議会等の活動に対する補助金

No.	改革推進プログラム	主管課	事業内容及び取組内容等	改革区分	実施年度					効果額合計 (千円)	実施年度					効果額合計 (千円)	効果額全合計 (千円)
					財政効果額 (千円)						財政効果額 (千円)						
					H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度		
事-017	市交通安全母の会補助金	防災対策課	補助金は、平成18年度から廃止したが、交通安全推進市民会議の中で、活動は継続している。	廃止	廃止					1,000						1,000	2,000
					200	200	200	200	200		200	200	200	200	200		
事-018	震洋隊奉賛会補助金	福祉事務所	終戦の翌日、住吉海岸にて不測の事故で爆死した住吉震洋隊員111名の英霊を弔うことを目的とした慰霊祭に対する補助。平成19年度から廃止する。	廃止	廃止					120						150	270
						30	30	30	30		30	30	30	30	30		
事-019	知的障害者相談員連絡協議会補助金	福祉事務所	活動は存続。市補助不要	廃止	廃止					40						50	90
						10	10	10	10		10	10	10	10	10		
事-020	市商工会特定事業費補助金 (ちんどんコンクール)	商工水産課	平成19年度廃止	廃止	廃止					3,600						4,500	8,100
						900	900	900	900		900	900	900	900	900		
事-021	県産業高度化支援財団運営補助金	商工水産課	平成18年度廃止	廃止	廃止					500						500	1,000
					100	100	100	100	100		100	100	100	100	100		
事-022	香美・香南教育委員会連絡協議会補助金	学校教育課	平成19年度廃止	廃止	廃止					676						845	1,521
						169	169	169	169		169	169	169	169	169		
事-023	海岸清掃実施団体補助金	環境対策課	高齢者クラブの海岸清掃に対して出していたが、主に食料費として使用していたため、平成19年度に見直した結果、廃止	廃止	廃止					320						400	720
						80	80	80	80		80	80	80	80	80		
事-024	清掃協力団体に関する補助金	環境対策課	平成19年度から社会福祉協議会から高齢者クラブへの活動補助金として一本化し、環境対策課からの補助金を廃止する。	廃止	廃止					1,000						1,250	2,250
						250	250	250	250		250	250	250	250	250		
事-025	市史談会補助金	生涯学習課	郷土史の研究活動に対する補助であるが、個人グループへの活動補助金であり、平成19年度から廃止。	廃止	検討	廃止				120						150	270
						30	30	30	30		30	30	30	30	30		

No.	改革推進プログラム	主管課	事業内容及び取組内容等	改革区分	実施年度 財政効果額（千円）					効果額 合計 （千円）	実施年度 財政効果額（千円）					効果額 合計 （千円）	効果額 全合計 （千円）	
					H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度			
事-026	市民生委員協議会補助金	福祉事務所	住民福祉向上のための民生委員・児童委員の活動に対する支援補助である。18年度から県の補助金が10%削減されたことから、市も同額を削減。H22年度県補助金復活により740千円増額	縮小	実施						3,005						45	3,050
					749	749	749	749	9			9	9	9	9	9		
事-027	食生活改善推進協議会補助金	健康対策課	食生活改善事業を通して、地域住民の健康保持・増進に寄与し、総合的な健康づくりを推進する。食育推進計画が策定され推進員の需要は拡大していくが活動は拡大していくが内容を工夫し、財政縮小を考えて効率的に計画する。（委託料に切替。）	縮小	実施						2,632						2,000	4,632
					719	524	448	541	400			400	400	400	400	400		
事-028	香南小中学校校長会補助金	学校教育課	校長としての研修を深め、香南市の教育振興を図る。活動実態から削減。	縮小	実施						240						300	540
						60	60	60	60			60	60	60	60	60		
事-029	赤岡中学校地区教育懇談会補助金	学校教育課	保育、小学、中学及び高等学校が連携して保育・教育に取り組み、児童生徒の豊かな心の育成と基礎学力の定着及び学力の向上を図ることを目的に補助。補助金額の縮小で検討	縮小	実施						776						970	1,746
						194	194	194	194			194	194	194	194	194		
事-030	市文化協会補助金	生涯学習課	芸術文化の振興を目的とする団体・機関と一体になり、市の芸術文化の振興を図ることを目的とし、5町の文化協会の連絡調整を図り、総合的な文化推進活動に対する補助である。平成19年度から補助金縮小。各支部での文化活動の拠点は現状維持	縮小	実施	見直し					1,736						2,545	4,281
						209	509	509	509			509	509	509	509	509		
事-031	若杉子ども会補助金	生涯学習課	人権をテーマに仲間づくりや調べ学習・歴史学習などの活動を通し、人権についての豊かな感性を磨くなど、児童・生徒の育成を目指した目的に、若杉運営委員会に対する補助金である。平成19年度から補助金縮小。運営方法の見直し	見直し	検討	実施					1,080	見直し	実施				1,350	2,430
						270	270	270	270			270	270	270	270	270		

No.	改革推進プログラム	主管課	事業内容及び取組内容等	改革区分	実施年度					効果額合計 (千円)	実施年度					効果額合計 (千円)	効果額全合計 (千円)
					財政効果額 (千円)						財政効果額 (千円)						
					H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度		
事-032	若竹子ども会補助金	生涯学習課	小中高校生が基本的人権を守り、身の回りにある差別に気づき、仲間と伴に協力できる子供の育成と、地域の文化活動を継承する子供の育成を図ることを目的に、若竹運営委員会に対する補助である。平成19年度から補助金縮小。運営方法の見直し	見直し	検討	実施				210	見直し	実施				290	500
						47	47	58	58		58	58	58	58	58		
事-033	市商工会運営費補助金	商工水産課	市商工会が行う経営改善普及事業に対する補助である。補助金削減の検討	縮小		縮小				1,699						2,765	4,464
						340	253	553	553		553	553	553	553	553		
事-034	土地改良区等合同事務所運営補助金	農林課	参加土地改良区の事務を適正かつ効率的に運営し、併せて土地改良区の事務を円滑に推進することを目的として設置され、運営に対する補助である。(H19年度：2,656千円)	現状維持		検討	検討			0						0	0
事-035	防火委員会補助金 (香南市防火委員会・少年幼年消防活動支援費)	消防本部	少年消防クラブ及び女性防火クラブの新たな結成、クラブ員の増加を推進と育成指導を目的とした活動に対する補助。補助金額の見直し縮小。(H19年度：400千円)	縮小		検討	実施			300						500	800
							100	100	100		100	100	100	100	100		
事-036	香南市消防団連合会補助金	消防本部	消防団の使命達成、消防財政研究、団員の教養訓練及び健康管理についての補助。補助金額の見直し縮小。H21年度より実際の行事予定、購入物品等により補助金を要求する。(限度額：150千円)	縮小		実施	見直し			400						750	1,150
						100	100	100	100		150	150	150	150	150		
事-037	香南市消防本部ラッパ班補助金	消防本部	消防職団員の消防技術の向上と士気を高め、消防精神の高揚を図り、市の行事(追悼式・慰霊祭)に参加すること等に対する補助である。補助金額の見直し縮小。H20年度より実際の行事予定、購入物品等により補助金を要求する。(限度額：50千円)	縮小			検討	実施		250						750	1,000
								100	150		150	150	150	150	150		

No.	改革推進プログラム	主管課	事業内容及び取組内容等	改革区分	実施年度					効果額合計 (千円)	実施年度					効果額合計 (千円)	効果額全合計 (千円)	
					財政効果額 (千円)						財政効果額 (千円)							
					H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度			
事-038	市社会福祉協議会補助金	福祉事務所	住民福祉向上のための香南市社会福祉協議会の活動に対する支援・助成である。社会福祉協議会として取り組むべき事業を拡充。	拡大		実施					6,854						0	6,854
						△ 1,121	2,222	△ 353	6,106									
事-039	遺族会補助金	福祉事務所	英霊を顕彰し遺族の相互扶助、親睦と品位の向上を図り、福祉の増進に努め、平和日本の建設に寄与する団体活動への支援補助である。忠霊塔の修繕等を目的に補助金支出が出来るか検討。追悼式を各町で実施する場合、遺族会が主体となるよう協議。	見直し		実施	見直し	見直し	見直し		518						2,295	2,813
						△ 151	0	210	459			459	459	459	459	459		
事-040	岸本漁協補助金	商工水産課	観光地引網事業の推進のための補助金である。平成20年度より廃止。	廃止		検討	廃止				2,559						4,265	6,824
							853	853	853			853	853	853	853			
事-041	更生保護女性会補助金	福祉事務所	更生保護意識の向上等構成保護女性会に対する支援助成であるが、合併により、5組織が1連合組織(夜須は脱会)となり、活動内容の見直しが必要である。	見直し		実施					0						0	0
事-042	高齢者クラブ活動費補助金(国・県絡み)	高齢者介護課	県補助金の大幅な減額に伴い、今後の活動内容において、補助金額を検討する。(H19年度:3,174千円)	見直し		実施					324						2,970	3,294
						62	41	122	99			594	594	594	594	594		
事-043	市たばこ販売組合補助金	商工水産課	たばこの販売促進事業に対する補助金である。	見直し			実施				273						455	728
							91	91	91			91	91	91	91			
事-044	吉原土地改良区運営補助金	農林課	県営土地改良事業後の適切な維持管理を行い、円滑な農業経営の安定を図るための補助。香宗川左岸土地改良区に吸収合併を検討する。	統合		廃止					400						500	900
						100	100	100	100			100	100	100	100	100		
事-045	香南保護司会補助金	福祉事務所	保護司研修の充実を図り、更正保護事業の効果的な運営・推進を行うことに対する補助。分区補助金74千円は廃止する。	拡大		実施					△ 370						△ 370	△ 740
						△ 74	△ 74	△ 74	△ 74	△ 74		△ 74	△ 74	△ 74	△ 74	△ 74		
事-046	市身体障害者連盟補助金	福祉事務所	身体障害者福祉法の趣旨に基づき、会員相互の親睦と協調、社会的、経済的の生活の向上を図るための事業に対する支援・助成。連合組織化されても、旧町村単位での会計処理。平成18年度から、補助金を拡大。	拡大		実施					△ 720						△ 720	△ 1,440
						△ 144	△ 144	△ 144	△ 144	△ 144		△ 144	△ 144	△ 144	△ 144	△ 144		
事-047	手をつなぐ親の会補助金	福祉事務所	知的障害のある人に対する理解・啓発及び教育・福祉の向上を目的とした活動に対する補助。今後の活動内容により、補助金の拡大が必要である。	拡大			検討	検討	検討		0		検討	検討			0	0
事-048	手話サークル活動費補助金	福祉事務所	手話技術の習得、障害者の支援、学習会、手話通訳、相談等の活動に対する補助。障害者を地域で支え合う仕組みにおいて、活動の拡大を支援する。	拡大			検討	検討	検討		0		検討	検討			0	0

No.	改革推進プログラム	主管課	事業内容及び取組内容等	改革区分	実施年度					効果額合計 (千円)	実施年度					効果額合計 (千円)	効果額全合計 (千円)	
					財政効果額 (千円)						財政効果額 (千円)							
					H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度			
事-049	香南市観光協会補助金	商工水産課	香南市及び近隣観光地の紹介、宣伝及び観光施設の充実改善を図るとともに、各種イベントによる活性化を図り、観光事業の振興と地域産業の発展に寄与することを目的として、平成19年7月に設立され、今後の市の観光振興の一翼を担う。	新規		実施					△ 17,250						0	△ 17,250
						△ 2,414	△ 3,614	△ 4,588	△ 6,634									
事-050	市商工会特定事業費補助金 (街路灯保守管理)	商工水産課	街路灯の維持管理経費に対する補助。商店主等の負担額が旧商工会毎に差があることから、調整が必要。	現状維持				200	△ 300		△ 100						0	△ 100
事-051	市美術展実行委員会補助金	生涯学習課	美術作品の発表の場と鑑賞の機会を提供するとともに、文化の向上と交流・発展を図ることを目的とした展覧会に補助している。H19より陶芸部門が追加された。現行の予算範囲で対応する。	現状維持			50	50	50		150	50	50	50	50	50	250	400
事-052	子ども図書活動クラブ補助金	生涯学習課	子育て家庭への支援活動として絵本の読み聞かせを行い、未就園児の親子がふれあいの中で仲間づくりをし、子育ての楽しさができることを目的とした活動に対する補助である。ボランティア養成の必要21年度より組織を拡大し、香南市全体にボランティア活動を行うため増額。	現状維持					△ 93	△ 93	△ 186	△ 93	△ 93	△ 93	△ 93	△ 93	△ 465	△ 651
事-053	香長ネイチャーゲームの会補助金	生涯学習課	「のいち畑の森」の継続的な整備と子どもネイチャーゲーム教室の開催等良好な森林保全と青少年の健全育成を図ることに対する補助である。	現状維持			△ 45	△ 45	△ 45		△ 135	△ 45	△ 45	△ 45	△ 45	△ 45	△ 225	△ 360
事-054	青少年健全育成市民会議補助金	生涯学習課	香南市民が青少年問題に対し共通の理解を深め、地域における関係団体が連絡協議しながら、地域ぐるみで青少年の健全な育成をより効果的に進めることを目的とした、法律に基づく団体に対する補助。一本化については検討。 ◎旧町村単位の活動組織がバラバラの現状が見られ、22年度当初に組織整備に前進が見られる組織もあり、よりいっそうの組織体制の整備・援助が必要。 ◎休眠状態に近い、赤岡、吉川については組織化の芽が出始めており、重点的に援助が必要。 ◎タウンボリス活動については旧町村単位に存在するが活動内容については温度差が大きくあり、事務局体制等の援助が必要。	拡大			△ 200	△ 200	△ 200		△ 600	△ 700	△ 700	△ 700	△ 600	△ 600	△ 3,300	△ 3,900
事-055	香南市子ども会連合会補助金	生涯学習課	合併前の各町村に存在した各町村の子ども会組織再構築による補助金助成 将来の香南市を背負う子ども達の健全育成を図るため助成を行う。 (H20年度：160千円)	拡大					△ 50		△ 50	△ 50	0	0	0	0	△ 50	△ 100
事-056	徳王子南部共同灌漑施設組合補助金	農林課	徳王子地区の野菜園芸や果樹園芸施設に用水を安定供給することで、生産及び品質の安定化を図り、農業経営の安定と意欲向上を推進するための灌漑施設の維持管理に對しての補助。	現状維持							0						0	0

・事業に対する補助金

No.	改革推進プログラム	主管課	事業内容及び取組内容等	改革区分	実施年度					効果額合計 (千円)	実施年度					効果額合計 (千円)	効果額全合計 (千円)	
					財政効果額 (千円)						財政効果額 (千円)							
					H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度			
事-057	前納報奨金	税務課	市固定資産税及び市民税を第1期の期間中に一括納付する場合の報奨金である。19年度検討、21年度廃止	廃止		検討		廃止			19,600						49,500	69,100
								9,700	9,900			9,900	9,900	9,900	9,900	9,900		
事-058	海外研修費補助金	企画課	海外及び国内における研修費を補助してきたが、平成18年度から廃止	廃止	廃止						25,000						25,000	50,000
					5,000	5,000	5,000	5,000	5,000			5,000	5,000	5,000	5,000	5,000		
事-059	精神障害者社会復帰施設事業費補助金(補助事業)	福祉事務所	事業廃止	廃止		廃止					10,500						13,125	23,625
						2,625	2,625	2,625	2,625			2,625	2,625	2,625	2,625	2,625		
事-060	バス通学費補助金管理費(夜須小)	学校教育課	バス通学に対する補助である。平成19年度からは、香我美町のバス通学との均衡を図るため、補助金を廃止し、無料乗車券を配布する。	廃止	廃止						85						85	170
					17	17	17	17	17			17	17	17	17	17		
事-061	障害児学級校外活動補助金管理費(夜須小・中学校)	学校教育課	平成19年度から廃止	廃止		廃止					32						40	72
						8	8	8	8			8	8	8	8	8		
事-062	香南市音楽祭補助金	生涯学習課	市内の音楽グループや音楽愛好家が一同に集い、演奏会を実施することで、交流・親睦を図るとともに、音楽文化振興に寄与することを目的とした音楽祭への補助である。検討した結果、補助金に見合った事業効果が出ているので継続していく。	現状維持							0						0	0
事-063	県中学校相撲選手権大会補助金	学校教育課	県下の中学生が相互の交流を深め、併せて体力の向上と心身の鍛錬を図ることを目的にした相撲大会へ補助しているが、補助金の縮小の方向で検討	縮小		検討	実施				210						350	560
							70	70	70			70	70	70	70	70		
事-064	酪農振興費補助金	農林課	酪農振興に係る補助金であるが、削減の方向で南国市・香美市と協議	縮小		検討	実施	実施	実施		83						50	133
							50	23	10			10	10	10	10	10		
事-065	レンタルハウス整備強化事業費補助金	農林課	農業振興策の一環として、レンタルハウスを整備するための補助。高額でもあり、年間補助金枠の設定を検討する。	見直し		検討	検討	実施			4,000						10,000	14,000
								2,000	2,000			2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
事-066	代替バス運行費補助金(旧吉川村)	企画課	H20年度から市営バスへ統合。	統合		検討	実施				3,000						5,000	8,000
							1,000	1,000	1,000			1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		

No.	改革推進プログラム	主管課	事業内容及び取組内容等	改革区分	実施年度 財政効果額（千円）					効果額 合計 （千円）	実施年度 財政効果額（千円）					効果額 合計 （千円）	効果額 全合計 （千円）	
					H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度			
事-067	総合相談事業費補助金	福祉事務所	住民福祉向上のための香南市社会福祉協議会が行う相談事業に対する補助。増加傾向にある相談のため、補助金を拡大。	拡大		実施					△ 1,304						△ 1,630	△ 2,934
						△ 326	△ 326	△ 326	△ 326			△ 326	△ 326	△ 326	△ 326	△ 326		
事-068	心身障害者扶養共済制度加入者掛金補助金	福祉事務所	加入者増加傾向にあり補助枠拡大	拡大		実施					△ 280						△ 350	△ 630
						△ 70	△ 70	△ 70	△ 70			△ 70	△ 70	△ 70	△ 70	△ 70		
事-069	養液栽培システム整備促進事業補助金	農林課	養液栽培システム導入のための補助。環境保全型農業推進のため拡大。	拡大		検討	実施				△ 2,440						0	△ 2,440
							△ 500	△ 500	△ 1,440									
事-070	チャイルドシート購入補助金	防災対策課	6歳未満の乳幼児に対しては道路交通法においてチャイルドシートの装着が義務づけられている。低所得者（前年度の市民税が非課税世帯）を対象とした本制度は継続する。（H19年度：50千円）	現状維持							0						0	0
事-71	防犯灯設置費補助金	企画課	各地区において設置（又は修繕）する防犯灯に対する補助金であり、今後も継続。また、維持管理については、地元負担など旧町村の調整が必要。	現状維持							0						0	0
事-72	姉妹都市交流会補助金（沖縄県八重瀬町）	企画課	両市町の相互理解と信頼のもとに、積極的に教育・文化・産業・経済等の各方面において、交流を深める、両市町の発展に寄与する事業として補助。今後は、各種団体や民間交流も支援していく。	拡大			検討・実施										△ 10,000	△ 14,000
							△ 2,000	△ 2,000			△ 4,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000		
事-73	対外競技参加料補助金 共通経費及び管理費（各中学校）	学校教育課	対外試合の参加料に対する補助で、日頃の練習成果の結果として全国大会等へ出場するための支援。	現状維持							0						0	0
事-74	シンガポール生徒派遣旅費補助金（香我美中）	学校教育課	受け入れ校の事情で20年度は中止したが、経済状態悪化のため平成21年度からは廃止	廃止			中止	廃止									8,215	13,144
							1,643	1,643	1,643		4,929	1,643	1,643	1,643	1,643	1,643		
事-75	学校教育研究活動費補助金管理費（夜須中）	学校教育課	全国中学校ヨット選手権大会参加旅費に対する補助。高知県唯一の活動であり、全国大会優勝などの成果も上がっている。	現状維持							0						0	0

No.	改革推進プログラム	主管課	事業内容及び取組内容等	改革区分	実施年度					効果額合計 (千円)	実施年度					効果額合計 (千円)	効果額全合計 (千円)
					財政効果額 (千円)						財政効果額 (千円)						
					H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度		
事-76	佐古まつり補助金	生涯学習課	野市町佐古地区に関係した様々な世代の交流・親睦を図ることにより、佐古地域の活性化を促すことを目的とした祭に対する補助金である。自治会ができれば企画の補助金へ移行	検討						0						0	0
事-77	香南子どもフェスタ補助金	生涯学習課	行事を通して楽しむことなどを目的とした子供とPTA等の団体の相互交流事業に対する補助。 22年度については、実行委員会の組織化を実施しているが、フェスタ実施について検討する。	現状維持			142	60	10	212						0	212
事-78	市単土地改良事業費補助金	農林課	土地改良事業に対する補助。需要・要望が多いため拡大	拡大						△ 3,000						△ 15,000	△ 18,000
事-79	廃プラスチック処理補助金	農林課	廃プラスチックの処理に対する補助。環境保全面から現状維持。	現状維持												0	0
事-80	農業用廃ポリ処理費補助金	農林課	農業用廃ポリ処理に対する補助。環境保全面から現状維持。	現状維持												0	0
事-81	水源対策事業費補助金	農林課	工業用水の井戸枯れ等対策補助。予備井戸の管理については市直接か委託かを検討。	現状維持					80	80	80	80	80	80	80	400	480

・各種大会に対する補助金

No.	改革推進プログラム	主管課	事業内容及び取組内容等	改革区分	実施年度					効果額合計 (千円)	実施年度					効果額合計 (千円)	効果額全合計 (千円)
					財政効果額 (千円)						財政効果額 (千円)						
					H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度		
事-82	香南市民ソフトバレーボール野市大会補助金	生涯学習課	競技団体による自主運営を図るが、初心者対象の大会でもあり、当面は参加者を増やすよう努力するとともに経費節減を図る	現状維持						0					0	0	
事-83	各種スポーツ大会選手派遣費補助金	生涯学習課	各種スポーツ大会へ選手を派遣するための旅費等に対する補助。体協に事務を委託。補助金縮小の検討。	現状維持						0					0	0	
事-84	香南市長杯ベタング大会補助金	生涯学習課	大会を通じ親睦、交流を深め地域スポーツの活性化を図る補助。競技団体による自主運営を図る。	見直し		検討	検討	検討	検討	0					0	0	
事-85	市少年野球大会補助金	生涯学習課	心身の健全な育成を図るとともに、競技技術の向上を目指し、併せて友情の輪を広げることを目的とした大会への補助。補助金額の見直し	見直し		見直し				400					500	900	
事-86	市長旗中学校招待野球大会補助金	生涯学習課	中学生の健全育成とチームの資質向上を目的とし、市街の中学校との交流を図るため、招待野球大会に対する補助。自主的運営を促し予算額の見直し。	見直し		実施				1,100					1,400	1,400	
事-87	小・中学校相撲大会補助金	生涯学習課	市内の小中学生及び県東部の中学生の相撲の普及と技術の向上並びに相撲を通じて青少年の健全育成を図ることを目的としている。自主運営により大会が運営できるように促す。(H19年度：140千円)	見直し		実施				276					345	621	
事-88	高校相撲大会補助金	生涯学習課	玉錦ゆかりの地である香南市で開催することで、高校生の相撲の普及と技術の向上並びに青少年健全育成を図ることを目的としているが、市民への費用対効果など再検討が必要。	見直し		実施				160					200	360	
事-89	市ミックスダブルステニス大会補助金	生涯学習課	テニス仲間の相互交流、親睦を深めるとともに、愛好者の技術レベルの向上を図り、生涯スポーツの振興に寄与することを目的とした大会への補助。今後、自主的運営を促す。	現状維持			実施			45					75	120	
事-90	香南市山北みかんマラソン大会補助金	農林課	マラソン大会を通じて、市民の健康・体力づくりを推進するとともに、地元の特産物をPRする大会に対する補助。香南スポーツクラブ及び果樹部・JAによる運営。	現状維持						0					0	0	

・負担金

No.	改革推進プログラム	主管課	事業内容及び取組内容等	改革区分	実施年度					効果額合計 (千円)	実施年度					効果額合計 (千円)	効果額全合計 (千円)	
					財政効果額 (千円)						財政効果額 (千円)							
					H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度			
事-91	長寿社会パイロット地区推進協賛負担金	福祉事務所	平成18年1月廃止	廃止		廃止					300						375	675
						75	75	75	75			75	75	75	75	75		
事-92	国保連合会負担金(介護分)	高齢者介護課	サービスに係る苦情処理に対する運営経費で、市町村負担となっていたが、件数が少ないことから平成18年度から廃止。	廃止	廃止						2,990						2,990	5,980
					598	598	598	598	598			598	598	598	598	598		
事-93	四国地区工業再配置促進連絡協議会負担金	商工水産課	活動内容や費用対効果などから平成19年度廃止。	廃止		廃止					52						65	117
						13	13	13	13			13	13	13	13	13		
事-94	四国地区工業再配置促進連絡協議会参加負担金	商工水産課	活動内容や費用対効果などから平成18年度廃止。	廃止	廃止						50						50	100
					10	10	10	10	10			10	10	10	10	10		
事-95	農村地域工業導入促進協議会負担金	商工水産課	活動内容や費用対効果などから平成18年度廃止。	廃止	廃止						150						150	300
					30	30	30	30	30			30	30	30	30	30		
事-96	香長地区漁業改良協議会負担金	商工水産課	廃止の方向で、関係漁協と協議	廃止		検討	廃止				513						855	1,368
							171	171	171			171	171	171	171	171		
事-97	全国夫婦岩サミット協議会負担金	商工水産課	活動内容や費用対効果などから平成19年度廃止。	廃止		廃止					200						250	450
						50	50	50	50			50	50	50	50	50		
事-98	香美・香南学校給食事務連絡協議会負担金	学校教育課	活動内容や費用対効果などから平成19年度廃止。	廃止		廃止					64						80	144
						16	16	16	16			16	16	16	16	16		
事-99	へき地・複式教育研究会負担金事務局費	学校教育課	活動内容や費用対効果などから平成19年度廃止。	廃止		廃止					40						50	90
						10	10	10	10			10	10	10	10	10		

No.	改革推進プログラム	主管課	事業内容及び取組内容等	改革区分	実施年度 財政効果額（千円）					効果額 合計 （千円）	実施年度 財政効果額（千円）					効果額 合計 （千円）	効果額 全合計 （千円）	
					H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度			
事-100	全国教育研究所連絡協議会負担金	学校教育課	活動内容や費用対効果などから平成19年度廃止。	廃止		廃止					80						100	180
					20	20	20	20				20	20	20	20	20		
事-101	全国適応指導教室連絡協議会負担金	学校教育課	活動内容や費用対効果などから平成19年度廃止。	廃止		廃止					20						25	45
					5	5	5	5				5	5	5	5	5		
事-102	人権問題のための財政対策全国協議会負担金	人権課	活動内容や費用対効果などから平成18年度廃止。	廃止	廃止						750						750	1,500
					150	150	150	150	150			150	150	150	150	150		
事-103	香南斎場組合負担金（一部事務組合）	環境対策課	平成18年度5町村合併により均等割の縮小、以降の年度は、ほぼ現状維持（H19年度：28,226千円）	縮小	実施						14,502						14,315	28,817
					3,050	2,863	2,863	2,863	2,863			2,863	2,863	2,863	2,863	2,863		
事-104	高知県市町村衛生職員協議会負担金	健康対策課	合併により縮小	縮小	実施						65						65	130
					13	13	13	13	13			13	13	13	13	13		
事-105	香美・香南小中学校教頭会負担金	学校教育課	教頭としての研修を深め、会員相互の協力を図り、香美市・香南市の教育の向上に寄与することを目的に補助。負担金の縮小の方向で検討。	縮小		検討	実施				39						65	104
							13	13	13			13	13	13	13	13		

No.	改革推進プログラム	主管課	事業内容及び取組内容等	改革区分	実施年度					効果額合計 (千円)	実施年度					効果額合計 (千円)	効果額全合計 (千円)		
					財政効果額 (千円)						財政効果額 (千円)								
					H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度				
事-106	香南清掃組合負担金 (一部事務組合)	環境対策課	ごみの減量化の促進により、施設規模（現在80トン缶が2缶）の縮小と、負担割合（均等割、人口割、重量割）の見直しを行い、減量化に努力した者が報われるシステムの構築が必要である。生ゴミ堆肥化の検討 平成19年度から負担割合の見直しを実施（均等割10%→20%、収集人口割4.5%→20%、収集実績割4.5%→60%）削減効果額は負担割りの見直しに係る金額のみ計上	見直し		実施					6,372							7,965	14,337
						1,593	1,593	1,593	1,593			1,593	1,593	1,593	1,593	1,593			
事-107	国民年金協会費	市民保険課	協会は脱会し、新聞の購読のみとする。	見直し			実施	実施	実施		15	実施	実施	実施	実施	実施		25	40
							5	5	5			5	5	5	5	5			
事-108	税務関係協議会負担金	税務課	南国税務署管内地区税務協議会、中央東県税事務所管内地方税研究会、固定資産税評価システムセンター、軽自動車税運営協議会への負担金であり、課税をする上で今後も必要である。	現状維持							0							0	0
事-109	物部川流域ふるさと交流推進協議会負担金	企画課	香南市、南国市、香美市で組織する協議会は、物部川の現状（濁水、濁水等）を考慮し、今後とも積極的な活動が必要。	現状維持							0							0	0
事-110	車椅子で乗れるバス（太陽号）運行事業費負担金	福祉事務所	運行状況、利用者の要望等整理。	現状維持							0							0	0
事-111	香南・香美老人ホーム組合負担金 (一部事務合)	高齢者介護課	香南・香美老人ホーム組合への負担金	現状維持							0							0	0
事-112	県社会教育委員連絡協議会負担金	生涯学習課	県内市町村の社会教育活動について情報の収集、研究協議の場として必要。	現状維持							0							0	0

No.	改革推進プログラム	主管課	事業内容及び取組内容等	改革区分	実施年度					効果額合計 (千円)	実施年度					効果額合計 (千円)	効果額全合計 (千円)
					財政効果額 (千円)						財政効果額 (千円)						
					H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度		
事-113	(県審議会法令外負担金) 県人権教育研究協議会負担金	生涯学習課	同和問題をはじめ、様々な人権侵害の問題を解決するための教育の創造と人権文化の確立を目指した実践及び研究・活動を行うことを目的とした協議会に対する補助金。	現状維持						0						0	0
事-114	香美・香南体育指導員連絡協議会負担金	生涯学習課	協議会への負担金。	現状維持						0						0	0
事-115	香南武道振興会負担金	生涯学習課	振興会への負担金。	見直し					見直し 310	310						1,550	1,860
事-116	高知県学校栄養士会負担金	給食センター	食に関する安全等、学校栄養士会や学校給食調理場協議会など県下の関係団体がネットワークを組み、情報の共有をすることにより、諸問題の解決に向けた取り組みを行う。	現状維持						0						0	0
事-117	高知県学校給食共同調理場協議会負担金	給食センター	食に関する安全等、学校栄養士会や学校給食調理場協議会など県下の関係団体がネットワークを組み、情報の共有をすることにより、諸問題の解決に向けた取り組みを行う。	現状維持						0						0	0
事-118	高知県農業委員会研修協議会負担金	農業委員会	業務の技術向上のため必要。	現状維持						0						0	0
事-119	高知県11市農業委員会協議会負担金	農業委員会	農政や各市の問題点等を協議し、解決する場としての機能が高く、今後も参加を継続。	現状維持						0						0	0
事-120	高知県農業会議負担金	農業委員会	県審議会法令外負担金	縮小			実施 24	35	35	94						175	269

■ 外郭団体、附属機関等の見直し

No.	改革推進プログラム	主管課	事業内容及び取組内容等	改革区分	実施年度					効果額合計 (千円)	実施年度					効果額合計 (千円)	効果額全合計 (千円)
					財政効果額 (千円)						財政効果額 (千円)						
					H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度		
事-121	(株) ヤ・シィ	企画課	道の駅「やす」等の管理運営。 (市出資金20.4百万円)	現状維持						0					0	0	
事-122	(財) 香南市開発公社	企画課	墓地公園の造成管理運営、駐車場の運営管理。(市出資金3百万)	現状維持						0					0	0	
事-123	(社) 香南市農林業公社	農林課	ニューファーマーズ研修、農林作業の受託、新規作物実証、農地保有合理化に取り組んでいる。研修生の受入れ廃止、事務局体制の見直しを行う。(市出資金25百万円)	見直し			実施			7,500					12,500	20,000	
							2,500	2,500	2,500		2,500	2,500	2,500	2,500			

■ 市役所内部の見直し

No.	改革推進プログラム	主管課	事業内容及び取組内容等	改革区分	実施年度					効果額合計 (千円)	実施年度					効果額合計 (千円)	効果額全合計 (千円)
					財政効果額 (千円)						財政効果額 (千円)						
					H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度		
事-124	市有バスの管理	財政課	市の業務に直結しないものは許可しない。バスの所有台数について、検討する。	縮小		検討	検討	検討	検討	0						0	0
事-125	公用車管理	財政課	職員数の削減や庁舎建設に伴う機構改革などに合わせて、順次台数を減じていく。	縮小			検討・実施	検討・実施	検討・実施	0						0	0
事-126	総合窓口の実施 (ワンストップサービス)	市民保険課	市民が1カ所で関係する業務の手続きを終えることができるようにワンストップサービスを検討。(庁舎建設時に検討)	見直し	調査検討	調査検討	調査検討	検討	検討	0	検討	検討	検討	検討		0	0
事-127	臨時職員の雇用形態と配置人員の適正化	総務課	地方公務員法第22条の規定遵守に向けた雇用形態のあり方(特に保育現場等)。臨時職配置人員適正化	見直し		検討	検討	検討	検討	0						0	0
事-128	電子自治体化の推進	企画課	内部の情報化を進め業務の効率化を図る。そのため、情報知識を有する職員の有効な配置を行う。	改善・効率化			検討	検討	検討	0							
事-129	電算システムの共同利用(新規)	企画課	住民情報システムの更新・運用を本市単独ではなく、南国市、香美市と3市共同で実施することにより経費削減を図る。	新規					検討	0	実施	実施	実施	実施	実施	189,715	189,715
事-130	人材育成計画及び事業	総務課	先ず人材育成方針を作成し、それに基づいた香南市としての育成計画及び具体的な研修計画を進める。	新規	実施 △ 1,490					△ 1,490						0	△ 1,490
事-131	人事考課制度の導入	総務課	19年～20年度検討、21年度試行、22年度実施	新規		検討	検討	試行	試行	△ 3,710	試行	試行	実施			△ 4,500	△ 8,210
事-132	日直の見直し(新規)	総務課	現在2人体制で実施している、土日、祝祭日の日直業務について、1人体制に見直す	新規				△ 2,216	△ 1,494	0	試行	実施				2,048	2,048
												512	512	512	512		

(2) 民間委託等の推進(指定管理者制度の活用を含む)

■ 公の施設についての取組

No.	改革推進プログラム	主管課	事業内容及び取組内容等	改革区分	実施年度 財政効果額(千円)					効果額 合計 (千円)	実施年度 財政効果額(千円)					効果額 合計 (千円)	効果額 全合計 (千円)	
					H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度			
民-001	旧鉄建公団(夜須町)	企画課	施設を取り壊し、跡地利用(売却も含め)を検討	廃止		検討	検討	検討	検討							0	0	
民-002	野市保健センター	健康対策課	新庁舎の用地もしくは取り壊し。18年度より財政課が管理。調理室・会議室として使用中	廃止												0	0	
民-003	遊休資産の売却	財政課	現状調査のうえ、遊休状態にある試算については、ランク付けを行い、積極的に売却していく	見直し		検討	実施									36,163	15,000	51,163
							1,239	26,924	8,000		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000			
民-004	赤岡町中間育成施設	商工水産課	高知大学と水産研究のため平成25年まで委託契約を締結しており、これ以降に施設の廃止若しくは払い下げ等の対応が必要。	見直し							検討	検討	実施			0	0	
民-005	各廃止保育所(旧山北・旧岸本・旧山南)	こども課	平成19年度財産処分を検討した。 旧山北:2019年以降、旧岸本2023年以降、旧山南:2026年以降に財産処分する(適化法) それまでは 旧山北:文化財センターとして活用する。 旧山南:山南まちづくり協議会が利用 旧岸本:岸本はたち会で利用	現状維持		検討	実施									0	0	
民-006	舞川キャンプ場	商工水産課	高齢化のため、キャンプ場に携わる人的資源が不足している。地元住民による運営が困難なため、対策が必要。	その他			検討	検討	検討							0	0	
民-007	千舞温泉	商工水産課	施設の老朽化及び経営不振により、運営継続が困難となったため、平成16年5月より休業中。処分を含めた活用策が課題。	その他			検討	検討	検討							0	0	
民-008	香南市役所(南別館)	財政課	本庁舎が建設された後に取り壊し。現南別館は取り壊して駐車場とする。現在施設にいる団体等は、市の他の施設に移転してもらう。	その他												0	0	
民-009	老人憩の家 森田館	高齢者介護課	払い下げの検討	改善・効率化			検討	検討	検討		検討	検討				0	0	

No.	改革推進プログラム	主管課	事業内容及び取組内容等	改革区分	実施年度					効果額合計 (千円)	実施年度					効果額合計 (千円)	効果額全合計 (千円)
					財政効果額(千円)						財政効果額(千円)						
					H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度		
民-010	夜須福祉センター	福祉事務所	指定管理者制度による委託を社協と検討	委託化			検討	検討	検討	0	検討	検討				0	0
民-011	各児童クラブ(野市小・佐古小・野市東小・赤岡若杉)	こども課	平成19～24年度委託検討、25年度委託	委託化		検討	検討	検討	検討	0	検討	検討	実施			0	0
民-012	スクールバス・市有バスの運行に関する事務	学校教育課	業者への一括委託を検討	委託化		検討	検討・実施			0						0	0
民-013	「語学指導等を行う外国青年招致事業」に関する事	学校教育課	交付税措置のあるJETプログラムを2名とし、残り3名を委託化する	委託化		実施				△ 2,025						0	△ 2,025
民-014	夜須町の各集会所	生涯学習課	西山・出口・塩谷・行間・辰の口・国光・菖蒲谷・坪井・新裏町・西町・西浦町・粟島・上夜須・夜須川の各集会所は、現在水道料を市が負担している。電気料等については、地元で負担している。使用料・管理方法等の検討が必要。	委託化		検討	実施			198						330	528
民-015	夜須手結健康の家	生涯学習課	使用料・管理方法等を検討	委託化		検討	実施			3						5	8
民-016	赤岡全天候型運動広場「赤岡ドーム」	生涯学習課	使用料・管理方法等を検討	委託化		検討	検討	検討	検討	0						0	0

No.	改革推進プログラム	主管課	事業内容及び取組内容等	改革区分	実施年度					効果額合計 (千円)	実施年度					効果額合計 (千円)	効果額全合計 (千円)
					財政効果額(千円)						財政効果額(千円)						
					H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度		
民-017	各テニス場	生涯学習課	指定管理委託の検討	委託化		検討	検討				0					0	0
民-018	各体育館(香我美トレーニングセンター・野市総合・手結・吉川)	生涯学習課	香我美トレーニングセンター・野市総合は、こうなんスポーツクラブに管理委託済み、他の施設は使用料・管理方法等を検討。(香我美トレセン、野市総合は管理委託済み)	委託化		検討	検討				0					0	0
民-019	ゲートボール場	生涯学習課	使用料・管理方法等を検討(手結山は所有者に返却)	委託化		検討	検討				0					0	0
民-020	市営住宅合併浄化槽維持管理	住宅都計課	随意契約から入札への移行により削減。	削減		実施					6,548					8,185	14,733
						1,637	1,637	1,637	1,637			1,637	1,637	1,637	1,637		
民-021	赤岡町ライスセンター(市の施設)	農林課	香我美ライスセンター(JA所有)の改築(時期は未定)が、決まった段階でJAへ指定管理制度による指定を検討	委託化			検討	検討	検討		0					0	0
民-022	老人憩の家 白岩荘(ディ・ホーム)	高齢者介護課	白岩地区の公民館として利用。	現状維持							0					0	0
民-023	野市東部 老人憩の家	高齢者介護課	現状維持 屋根老朽化のため修繕	現状維持							△ 3,675					0	△ 3,675

No.	改革推進プログラム	主管課	事業内容及び取組内容等	改革区分	実施年度					効果額合計 (千円)	実施年度					効果額合計 (千円)	効果額全合計 (千円)
					財政効果額(千円)						財政効果額(千円)						
					H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度		
民-024	各学童クラブ（香我美コスモス・夜須はーと）	こども課	保護者任意団体に委託済み	現状維持						0						0	0
民-025	天然色劇場	商工水産課	現状維持。活用策が課題。	現状維持						0						0	0
民-026	天然色市場	商工水産課	吉川観光物産振興協議会へ指定管理済み。	現状維持						0						0	0
民-027	桜づつみ公園	商工水産課	現状維持	現状維持						0						0	0
民-028	赤岡漁業協同組合水産機能施設	商工水産課	指定管理（平成18年9月1日指定）へ移行済み。漁協へ施設移譲を検討。	現状維持				検討	検討	0						0	0

No.	改革推進プログラム	主管課	事業内容及び取組内容等	改革区分	実施年度					効果額合計 (千円)	実施年度					効果額合計 (千円)	効果額全合計 (千円)
					財政効果額(千円)						財政効果額(千円)						
					H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度		
民-029	吉川漁業協同組合水産機能施設	商工水産課	指定管理（平成18年2月1日指定）へ移行済み。漁協へ施設移譲を検討。	現状維持				検討	検討	0						0	0
民-030	各漁港（吉川・住吉）	商工水産課	吉川漁港の施設管理は指定管理（平成18年2月1日指定）へ移行済み。	現状維持						0						0	0
民-031	香南市ポーターリーナ	商工水産課	指定管理（平成18年2月1日指定）へ移行済み。	現状維持						0						0	0
民-032	香南市サイクリングターミナル	商工水産課	指定管理（平成17年12月1日指定）へ移行済み。	現状維持						0						0	0
民-033	羽尾林業活動活性化センター（大釜荘）	商工水産課	指定管理（平成17年12月1日指定）へ移行済み。	現状維持						0						0	0
民-034	夜須町地場産業交流活性化プラザ（道の駅やす）	商工水産課	周辺住民、指定管理者等と協議のうえ、適切な対策を講じる。	現状維持						0						0	0
民-035	公衆トイレ（夜須町4ヶ所）	商工水産課	定期的な監視と清掃が必要。	現状維持						0						0	0

No.	改革推進プログラム	主管課	事業内容及び取組内容等	改革区分	実施年度					効果額合計 (千円)	実施年度					効果額合計 (千円)	効果額全合計 (千円)
					財政効果額(千円)						財政効果額(千円)						
					H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度		
民-036	各図書館（香我美・野市）	生涯学習課	将来的にNPOあるいは民間委託の方向で検討	委託化				検討	検討	0						0	0
民-037	香我美町の各公民館	生涯学習課	岸本・徳王子・山南・山北・西川・東川・奈良・舞川の各公民館は、現状維持とする。	現状維持						0						0	0
民-038	香我美町の各集会所	生涯学習課	岸本・的場団地・岸本団地・ハビネスかがみの各集会所は、現状維持とする。	現状維持						0						0	0
民-039	野市町の各公民館	生涯学習課	中央公民館・富家・佐古防災コミュニティセンターは、現状維持とする。	現状維持						0						0	0
民-040	夜須町の各公民館	生涯学習課	中央公民館・手結・夜須北部会館は、現状維持とする。	現状維持						0						0	0
民-041	吉川町の各集会所	生涯学習課	吉川東部・吉川北部・吉川西部・古川・清水八反・浜口・錦の各集会所は、現状維持とする。	現状維持						0						0	0
民-042	各運動広場（赤岡運動広場・香我美運動広場・野市運動公園・野市ふれあい広場・夜須運動広場）	生涯学習課	香我美運動広場は、こうなんスポーツクラブに管理委託済み、他の施設は、使用料・管理方法等を検討	現状維持		検討	検討	検討	検討	0						0	0

No.	改革推進プログラム	主管課	事業内容及び取組内容等	改革区分	実施年度					効果額合計 (千円)	実施年度					効果額合計 (千円)	効果額全合計 (千円)
					財政効果額(千円)						財政効果額(千円)						
					H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度		
民-043	夜須町マリンスポーツ施設	生涯学習課	NPOへ委託済み。	現状維持						0						0	0
民-044	赤岡市民館（隣保館、老人福祉センター、児童館の複合施設）	人権課	現状維持とする	現状維持						0						0	0
民-045	大型共同作業場（赤岡町）	人権課	新たな活用策を検討する	その他						0						0	0
民-046	山北交流広場トイレ	農林課	地元及び業者委託済み。	現状維持						0						0	0
民-047	泉の親水公園・三角州公園	農林課	業者委託済み。	現状維持						0						0	0
民-048	農村公園（西山・中山川地区）	農林課	地元委託済み。	現状維持						0						0	0

■ その他の事務についての取組

No.	改革推進プログラム	主管課	事業内容及び取組内容等	改革区分	実施年度					効果額合計 (千円)	実施年度					効果額合計 (千円)	効果額全合計 (千円)	
					財政効果額 (千円)						財政効果額 (千円)							
					H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度			
民-049	夜須支所の維持管理業務	夜須支所	夜須支所の事務所機能を夜須中央公民館と大峰の里に移転し、平成21年度に取り壊し。	廃止		検討	廃止				4,591						12,605	17,196
						△ 2,501	2,050	2,521	2,521			2,521	2,521	2,521	2,521	2,521		
民-050	赤岡庁舎の維持管理業務	赤岡支所	赤岡庁舎の支所機能を赤岡市民館に移転。平成22年度に消防仮庁舎とし、消防庁舎完成後、平成24年度に取り壊す予定。	廃止		検討			消防庁舎	1,120	1,120	消防庁舎	廃止				0	1,120
民-051	香我美庁舎の維持管理業務	香我美支所	香我美支所の事務所機能を香我美保健センターに移転し、平成20年度に取り壊し。	廃止		検討	廃止				5,169						17,900	23,069
						△ 4,994	3,003	3,580	3,580			3,580	3,580	3,580	3,580	3,580		
民-052	吉川庁舎の維持管理業務	吉川支所	清掃回数等の見直しにより経費を削減。ワックス清掃を2回から1回に縮減⑧337→⑨182。風除室の警備解除による機械警備委託の縮小⑩454→⑩189。空気清浄機保守委託の見直し⑩85→⑩30→⑩10。合計⑩876→⑩401→⑩381	縮小		実施				1,960							2,475	4,435
						475	495	495	495			495	495	495	495	495		
民-053	吉川総合センターの維持管理業務	人権課	エレベーター保守委託の縮小。ワックス清掃の回数縮減。	縮小		実施				620							775	1,395
						155	155	155	155			155	155	155	155	155		
民-054	香我美町岸本排水機場管理業務	農林課	平成18年度から民間委託済	委託化	実施					△ 600							△ 600	△ 1,200
						△ 120	△ 120	△ 120	△ 120	△ 120		△ 120	△ 120	△ 120	△ 120	△ 120		

(3) 組織、定員管理及び給与の適正化

■ 組織・機構の見直し

No.	改革推進プログラム	主管課	取組内容	改革区分	実施年度					効果額 合計 (千円)	実施年度					効果額 合計 (千円)	効果額 全合計 (千円)
					財政効果額 (千円)						財政効果額 (千円)						
					H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度		
組-001	組織・機構の見直し	総務課	合併時に採用した分庁方式を見直し、さらに効率的運営を推進するための組織・機構改革に取り組む。	見直し		検討	実施				0	検討	実施			0	0

■ 定員管理の適正化

No.	改革推進プログラム	主管課	取組内容	改革区分	実施年度					効果額 合計 (千円)	実施年度					効果額 合計 (千円)	効果額 全合計 (千円)	
					適正化 (削減) 率、財政効果額 (千円)						財政効果額 (千円)							
					H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度			
組-002	定員管理の適正化	総務課	中長期的な人事管理を考慮しつつ、退職者不補充などにより、職員定数の削減に努める。 (削減効果額は、単年度における退職者と新規採用者で算出した金額です。)		減員		15	11	16	16	913,217	12	10	3	11	13	979,650	1,892,867
					増員		10	6	8	11		6	5	3	5	7		
					差引		△ 5	△ 5	△ 8	△ 5		△ 6	△ 5	0	△ 6	△ 6		
					職員数	449	444	439	431	426		420	415	415	409	403		
					削減率		1.11%	2.23%	4.01%	5.12%		6.46%	7.57%	7.57%	8.91%	10.24%		
					削減額		98,606	169,048	275,190	370,373		85,680	154,980	168,210	244,020	326,760		

■ 給与の適正化

No.	改革推進プログラム	主管課	取組内容	改革区分	実施年度					効果額 合計 (千円)	実施年度					効果額 合計 (千円)	効果額 全合計 (千円)
					財政効果額 (千円)						財政効果額 (千円)						
					H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度		
組-003	職員給与の調整	総務課	19年度～22年度で旧町村間の格差などの調整。職務に応じた級へ位置づけの見直し行う	見直し	検討	調整	調整	調整	調整	0	実施					0	0

(4) 歳入の確保と経費の節減

■ 歳入確保への取組

No.	改革推進プログラム	主管課	取組内容 (改革推進プログラムNo.)	改革 区分	実施年度 財政効果額 (千円)					効果額 合計 (千円)	実施年度 財政効果額 (千円)					効果額 合計 (千円)	効果額 全合計 (千円)
					H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度		
					調査検 討	調査検 討	検討 実施	実施	実施		実施	実施	実施	実施	実施		
財-001	広告事業の実施 (年間予定表)	市民保健課	広報や市民に配る年間予定表に広告を掲載	見直し			120	120	120	360	実施	実施	実施	実施	実施	600	960
財-002	広告事業の実施 (窓口封筒)	市民保健課	代理店が企業広告をとり封筒を作成し、市は寄付を受ける。	見直し	調査検 討	実施	実施	実施	実施	180	実施	実施	実施	実施	実施	225	405
財-003	広告事業の実施 (ゴミ袋)	環境対策課	市民が使用するゴミ袋に企業広告を掲載	見直し					検討	0	検討	実施				2,000	2,000
財-004	一般廃棄物処理手数料の見直し	環境対策課	新焼却炉の建設計画による運営費、収集運搬経費等の処分費にかかる収支バランスを調査しながら処理手数料(ごみ袋販売料金)の改定を検討する。	見直し						0	検討	検討	検討	検討	検討	0	0
財-005	水道料金の統一	上下水道課	28年の上下水道と簡易水道統合時に料金統一、見直しを図る。また、コンビニ収納についても検討していく。	見直し			検討	検討	検討	0	検討	検討	検討	検討	検討	0	0
財-006	下水道料金の統一	上下水道課	29年の上下水道と簡易水道統合時に料金統一、見直しを図る。また、コンビニ収納についても検討していく。	見直し			検討	検討	検討	0	検討	検討	検討	検討	検討	0	0
財-007	水道料金滞納金の徴収	上下水道課	市全体としての徴収体制を整え徴収の強化を図る。	見直し		実施				47,910						48,163	96,073
						9,467	14,077	13,193	11,173		10,645	10,113	9,607	9,127	8,671		

No.	改革推進プログラム	主管課	取組内容 (改革推進プログラムNo.)	改革 区分	実施年度 財政効果額 (千円)					効果額 合計 (千円)	実施年度 財政効果額 (千円)					効果額 合計 (千円)	効果額 全合計 (千円)
					H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度		
財-008	保護者負担金の軽減	こども課	子育て支援として、多子世帯における第3子以降3歳児未満の保育料等について軽減を図る。	拡大		検討	検討	実施	実施	△ 12,913	実施	実施	実施	実施	実施	△ 40,000	△ 52,913
								△ 4,308	△ 8,605		△ 8,000	△ 8,000	△ 8,000	△ 8,000	△ 8,000		
財-009	市営住宅家賃の見直し	住宅都計課	公営住宅法改正に伴う家賃改正、及び吉川町の改良住宅家賃を応能応益家賃に改正する。	見直し				実施		4,507						10,500	15,007
								2,407	2,100		2,100	2,100	2,100	2,100	2,100		
財-010	給食費の徴収について	給食センター	市全体としての徴収体制を整え徴収の強化を図る。過年を3.3%の改善を図る。	その他		実施				1,944						0	1,944
						1,760	184										
財-011	住宅使用料の徴収	住宅都計課	市全体としての徴収体制を整え徴収の強化を図る。(現年を1%・過年を2%の改善を図る。)	改善・効率化		検討	実施			6,864						0	6,864
							4,542	2,322									
財-012	市税の滞納整理による自主財源の確保	収納課	市税の悪質滞納者に対しては、強制執行(差し押え)を行っていく。滞納繰越の徴収の向上を目指す。	改善・効率化		実施				139,001						175,000	314,001
						35,740	40,167	28,094	35,000		35,000	35,000	35,000	35,000	35,000		
財-013	市民に対する収納サービスの向上	収納課	コンビニ等による収納の検討	改善・効率化	検討	検討	検討	検討	検討	0	検討	検討	実施	実施	実施	△ 450	△ 450
													△ 150	△ 150	△ 150		

■ 経費節減への取組

No.	改革推進プログラム	主管課	取組内容	改革区分	実施年度 財政効果額（千円）					効果額 合計 （千円）	実施年度 財政効果額（千円）					効果額 合計 （千円）	効果額 全合計 （千円）
					H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度		
財-014	職員の意識改革	総務課	コスト削減週間の開催など職員のコスト意識・改革意識の醸成を図る	その他		検討	実施	実施	実施	0						0	0
財-015	物品の一括購入による経費削減	財政課	特定物品（用紙類）の一括入札による購入費の削減	その他		実施				2,660						3,325	5,985
						665	665	665	665		665	665	665	665	665		
財-016	テレビ台数及び受信料単価の見直し	財政課	テレビ台数の減少及び受信料単価の支払方法の見直し	その他	実施	実施				1,955						2,125	4,080
					255	425	425	425	425		425	425	425	425	425		
財-017	パフォーマンスチャージ料の単価の見直し	財政課	コピー機のパフォーマンスチャージ料の単価の見直し	その他	実施					40,845						40,845	81,690
					8,169	8,169	8,169	8,169	8,169		8,169	8,169	8,169	8,169	8,169		
財-018	市有建物保険料の見直し	財政課	市有建物保険料の見直し	その他	実施					31,050						31,050	62,100
					6,210	6,210	6,210	6,210	6,210		6,210	6,210	6,210	6,210	6,210		
財-019	電気保安管理委託料の見直し	財政課	電気保安管理委託料を随意契約から見積競争による契約に変更	その他		実施				4,016						5,020	9,036
						1,004	1,004	1,004	1,004		1,004	1,004	1,004	1,004	1,004		
財-020	ごみ収集業務委託料の見直し	財政課	公共施設のごみ収集業務の収集日の変更による委託料の見直し	その他		実施				2,120						2,650	4,770
						530	530	530	530		530	530	530	530	530		
財-021	電気料の節約	香我美支所	基本料金の引き下げに努力し、削減に努める。今後は計画している民生部門等地球温暖化対策実証モデル評価事業の実施の有・無により検討する必要がある。	縮小		検討	実施			2,850						4,750	7,600
							950	950	950		950	950	950	950	950		
財-022	繰上償還の実施（新規）	財政課	過去に借り入れた高金利の地方債について、繰上償還を実施し、金利負担を軽減する。	その他		実施	実施	実施	実施	115,503						199,483	314,986
							4,096	40,008	71,399		72,259	52,586	37,955	24,670	12,013		
財-023	電気料の節約（新規）	環境対策課	各施設のデマンド管理を行い基本料金の引き下げと電気使用量の削減に努める。平成22年度に作成する地球温暖化対策実行計画により省エネ改修や新エネルギー導入も行い推進する必要がある。平成21年度の市管理施設の電気料金を基に削減に全庁で取り組む	見直し					検討	0	実施					18,300	18,300
											1,220	2,440	3,660	4,880	6,100		

8. 財政効果のまとめ

【歳入確保策】

No.	改革推進プログラム	主管課	取組内容 (改革推進プログラム№)	改革 区分	実施年度 財政効果額(千円)					効果額 合計 (千円)	実施年度 財政効果額(千円)					効果額 合計 (千円)	効果額 全合計 (千円)
					H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度		
					歳入の確保	歳入確保への取組	市民課など	財001-013	歳入確保			47,012	59,135	41,873	39,833		
	経費節減への取組	総務課など	財014-023	歳入確保	14,634	17,003	22,049	57,961	89,352	200,999	91,432	72,979	59,568	47,503	36,066	307,548	508,547
歳入確保策 計					14,634	64,015	81,184	99,834	129,185	388,852	131,342	112,857	98,790	86,245	74,352	503,586	892,438

【歳出削減策】

No.	改革推進プログラム	主管課	取組内容 (改革推進プログラム№)	改革 区分	実施年度 財政効果額(千円)					効果額 合計 (千円)	実施年度 財政効果額(千円)					効果額 合計 (千円)	効果額 全合計 (千円)
					H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度		
					人件費削減	組織・機構の見直し	総務課	組001	歳出削減								
定員管理の適正化	総務課	組002	歳出削減			98,606	169,048	275,190	370,373	913,217	85,680	154,980	168,210	244,020	326,760	979,650	1,892,867
再掲 (定員管理の適正化)						98,606	169,048	275,190	370,373	913,217	456,053	525,353	538,853	614,393	697,133	2,831,785	3,745,002
給与の適正化	総務課など	組003	歳出削減														

No.	改革推進プログラム	主管課	取組内容 (改革推進プログラム№)	改革 区分	実施年度 財政効果額(千円)					効果額 合計 (千円)	実施年度 財政効果額(千円)					効果額 合計 (千円)	効果額 全合計 (千円)
					H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度		
					事務 委託 費に 削減 する	公の施設についての取組	企画課など	民001-048	歳出 削減			1,637	2,268	27,953	5,354		
	その他の事務についての取組	農林課など	民049-054	歳出 削減	△ 120	△ 6,985	5,583	6,631	7,751	12,860	6,631	6,631	6,631	6,631	6,631	33,155	46,015
事務 事業 の見 直し 等 による 削減	事務事業の見直し	総務課など	事001-007	歳出 削減	400	3,813	9,937	10,334	10,774	35,258	10,737	9,937	10,737	10,337	10,737	52,485	87,743
	負担金、補助金の見直し	防災対策課など	事008-120	歳出 削減	10,418	18,039	24,481	29,646	30,409	112,993	32,712	32,762	32,762	32,862	32,862	163,960	276,953
	外郭団体、付属機関等の見直し	企画課など	事121-123	歳出 削減			2,500	2,500	2,500	7,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	12,500	20,000
	市役所内部の見直し	総務課など	事124-132	歳出 削減	△ 1,490			△ 2,216	△ 1,494	△ 5,200	159,195	6,075	6,075	5,797	10,121	187,263	182,063
歳出削減策 計					9,208	115,110	213,817	350,038	425,667	1,113,840	302,159	217,589	231,619	306,851	394,315	1,452,533	2,566,373
財政効果合計(歳入確保策+歳出削減策)					23,842	179,125	295,001	449,872	554,852	1,502,692	433,501	330,446	330,409	393,096	468,667	1,956,119	3,458,811
再 掲 財政効果合計(歳入確保策+歳出削減策)					23,842	179,125	295,001	449,872	554,852	1,502,692	803,564	701,509	701,742	764,159	839,730	3,810,704	5,313,396